

今週の株式相場見通し

* 日経平均 23,000~23,800円 TOPIX 1,620~1,700
 * 期待材料 業績の底入れ確認 米株の反発 米経済対策の協議進展 菅内閣の政策
 * 不安材料 新型コロナの感染再拡大 企業業績の下振れ 米中対立 バイデン候補の増税策

9月に入りNYダウが去年8月以来で最長の4週連続下落するなど調整色を強めた米国株に対し、日本株は菅新政権に対する期待から9月も上昇基調であった。先週、米国株が中国経済の回復や米追加経済対策の合意に対する期待から反転上昇すると、日本株も設備投資関連などが買われ、日経平均は2月20日以来7ヵ月ぶりに高値を超えた。またデジタル化などに対する期待度が高いマザーズ指数は18年3月の水準を回復しており、3月13日に付けた安値527ポイントから2倍以上に上昇した。日経平均の予想PERは、アベノミクスが始まった2012年12月から今年8月までの平均15.0倍を上回り、アベノミクス期間中最も高かった13年4月の21.1倍も上回り23.4倍となっている。経済のV字回復や菅新政権に対する期待が先行しているともいえるが、7月~9月が終わるタイミングで、業績を上方修正する企業の少なさが気にかかるとの意見も出ており、業績回復が伴っていないとの見方もある。さらに、新型コロナが初めて確認されてから10ヵ月が経過し世界の死者数が100万人を超えるなど、感染の封じ込めは未だ出来ておらず、これから冬を迎える北半球では感染者が再拡大するリスクを抱える。11月3日の米大統領選でバイデン氏が勝利した際に、トランプ大統領がスムーズに政権移行に応じるかどうか懸念されており、事前予想が拮抗するとリスク視される環境となっている。また、合意が難航している米追加経済対策も、合意なきまま10月末を超えると財政の崖としてリスクになる。とは言え、リスクばかりではない。追加経済対策もここまで合意が難航していることから、合意に至った場合は市場に好材料として受け止められる可能性もあり得よう。10月に入り7-9月期の決算発表が始まることから、企業業績の底入れ確認に対する期待感も強まる可能性もある。中国経済の力強い回復基調も追い風となる。企業業績の底入れが確認されれば、世界の景気敏感株とされる日本株は大統領選などで動きが激しい米国に対して安定感もあり、物色対象になり得そうだ。(志田 憲太郎)

今週の予定

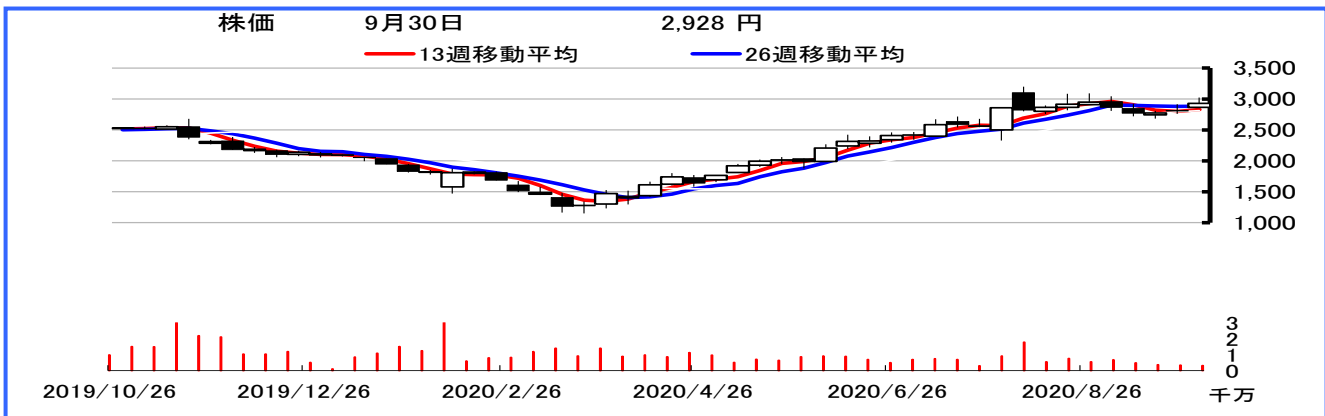
	国内	海外
10/5 (月)	黒田日銀総裁 全国証券大会における挨拶 ウェザーニューズ(4825)1Q決算	[米]9月ISM非製造業景況指数(23:00) [スウェーデン]ノーベル医学生理学賞発表
6(火)	日・米・豪・印外相会談	[スウェーデン]ノーベル物理学賞発表
7(水)	ウエルシアHD(3141)2Q決算 ファミリーマート(8028)2Q決算	[スウェーデン]ノーベル化学賞発表 [米]副大統領候補テレビ討論会
8(木)	9月景気ウォッチャー調査(14:00) セブン&アイHD(3382)2Q決算 ローソン(2651)2Q決算	[中]9月財新サービス業PMI(10:45) [中]国慶節最終日 [スウェーデン]ノーベル文学賞発表
9(金)	マイナーSQ 安川電機(6506)2Q決算	[スウェーデン]ノーベル平和賞発表 [英]8月月次GDP(15:00)
10(土)	目の愛護デー	[北朝鮮]朝鮮労働党創建記念日
11(日)	自動車F1日本GP決勝	[リトアニア]議会選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ZOZO (3092) 東証1部



	19年3月期		20年3月期		21年3月期(予)		株価(9/30)	2,928 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	小売業
売上高	118,405	20.3%	125,517	6.0%	143,000	13.9%	売買単位	100 株
営業利益	25,654	-21.5%	27,888	8.7%	39,500	41.6%	PER(予想)	32.4 倍
経常利益	25,717	-21.4%	27,644	7.5%	39,500	42.9%	PBR(実績)	24.6 倍
当期純利益	15,985	-20.7%	18,804	17.6%	27,600	46.8%	ROE(実績)	65.9 %
EPS(円)	52.2		61.6		90.4		配当利回り(予想)	1.3 %
配当金(円)	24.0		30.0		37.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

1998年に輸入CD・レコードの通信販売から事業を開始。2004年12月にファッションショッピングサイト「ZOZOTOWN」の運営を始め、日本最大級のファッション通販サイトへ成長。2020年6月末時点で1,300以上のショップ、7,900以上のブランドを取り扱い、常時83万点以上の商品アイテム数と毎日平均3,000点以上の新着商品を掲載している。出店しているショップから商品を自社の物流拠点で預かり、採寸、検品、商品の写真撮影、ピッキング、梱包、サイト運用、カスタマーサービスなどを行い、その際に得られる受託販売手数料が主な収入源となっている。

20年度1Q決算は「ZOZOTOWN」など、ファッション通販の商品取扱高が前年同期比19.5%増となり、伸び率は18年度4Q以来の大きさになった。営業利益も昨年行った値引きキャンペーンの反動や単発的な費用の減少で、前年同期比33.9%増となり好調に推移。新型コロナにより実店舗が休業になったことや外出が抑制されたことでデジタルシフトが進展し、既存顧客の購入回数は前年同期比8.5%増、新規顧客数は59.6%増となり「ZOZOTOWN」の利用が活発化した。2019年12月から事業を行っているZHDのPayPayモール店での1Q品取扱高は43.7億円となり、新規顧客の獲得に貢献。スマートフォンで簡単に足のサイズを測れる「ZOZOMAT」の投入、靴専門モール「ZOZOSH0ES」の効果もあり、シューズカテゴリーも順調に売上が拡大した。

通期では、商品取扱高は前年同期比12.2%増、営業利益は41.6%増益を計画している。今年の秋冬商材は、厳冬になりやすいとされるラニーニャが発生したことや昨年の暖冬による販売苦戦の反動、デジタルシフトの継続、GoToトラベルなど政府の景気支援策による外出の増加などにより堅調に推移するものと思われ、会社計画の上振れ達成が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

特集 銘柄スクリーニング(対象：東証1部以外)

銘柄コード	銘柄名	市場	株価(9/30)	決算期年/月	今期			来期		
					経常利益(会社) [百万円]	経常利益(東洋経済) [百万円]	乖離率(東洋経済予想と会社予想)	決算期年/月	経常利益(東洋経済) [百万円]	増益率(東洋経済予想)
6158	和井田	東JQ	947	21/3	40	450	1025.0%	22/3	920	104.4%
2666	オートW	東JQ	113	21/3	22	150	581.8%	22/3	180	20.0%
6867	リーダー電子	東JQ	803	21/3	35	160	357.1%	22/3	400	150.0%
3071	ストリーム	東2	130	21/1	85	370	335.3%	22/1	380	2.7%
6545	IIF	東マ	684	21/3	45	170	277.8%	22/3	200	17.6%
3913	sMedio	東マ	1,201	20/12	24	90	275.0%	21/12	100	11.1%
1734	北弘電	札幌	3,825	21/3	170	520	205.9%	22/3	590	13.5%
7923	トーイン	東JQ	507	21/3	30	90	200.0%	22/3	130	44.4%
9978	文教堂GHD	東JQ	167	20/8	119	320	168.9%	21/8	380	18.8%
4445	リビンT	東マ	4,550	20/9	2	5	150.0%	21/9	210	4100.0%
3663	アートSHD	東2	2,029	20/12	271	650	139.9%	21/12	750	15.4%
7045	ツクイSTF	東JQ	1,480	21/3	53	110	107.5%	22/3	200	81.8%
4242	タカギセイコ	東JQ	1,700	21/3	390	800	105.1%	22/3	1,600	100.0%
6414	川重冷熱	東JQ	1,482	21/3	100	200	100.0%	22/3	400	100.0%
6246	Tスマート	東2	840	21/3	190	370	94.7%	22/3	1,030	178.4%
4485	JTOWER	東マ	5,520	21/3	107	200	86.9%	22/3	450	125.0%
3359	cotta	東マ	1,173	20/9	214	390	82.2%	21/9	500	28.2%
4477	BASE	東マ	11,000	20/12	250	420	68.0%	21/12	750	78.6%
6092	エンバイオH	東マ	676	21/3	183	300	63.9%	22/3	400	33.3%
2892	日食品	東2	1,955	21/3	750	1,200	60.0%	22/3	1,250	4.2%
9820	ジェネックス	東JQ	2,718	21/3	120	190	58.3%	22/3	300	57.9%
3440	日創プロニ	東2	747	20/8	550	850	54.5%	21/8	1,100	29.4%
4496	コマースワン	東マ	7,880	21/3	345	530	53.6%	22/3	630	18.9%
6131	浜井産	東2	950	21/3	220	330	50.0%	22/3	400	21.2%
6360	東自機	東2	1,654	21/3	300	450	50.0%	22/3	500	11.1%
3138	富士山MS	東マ	1,139	20/12	271	400	47.6%	21/12	440	10.0%
6549	DMソリュ	東JQ	2,398	21/3	197	290	47.2%	22/3	340	17.2%
7807	幸和製	東JQ	832	21/2	82	120	46.3%	22/2	200	66.7%
4664	RSC	東JQ	681	21/3	123	180	46.3%	22/3	200	11.1%
2150	ケアネット	東マ	3,215	20/12	612	890	45.4%	21/12	1,000	12.4%
3798	ULSグループ	東JQ	4,200	21/3	1,000	1,450	45.0%	22/3	1,550	6.9%
6625	JALCO	東JQ	210	21/3	890	1,280	43.8%	22/3	3,800	196.9%
2489	アドウェイズ	東マ	435	21/3	418	600	43.5%	22/3	700	16.7%
2493	イーサポート	東JQ	975	20/11	212	300	41.5%	21/11	400	33.3%
6787	メイコー	東JQ	1,749	21/3	2,500	3,500	40.0%	22/3	7,000	100.0%
6488	ヨシタケ	東JQ	954	21/3	300	420	40.0%	22/3	550	31.0%
6025	日本PC	名セント	1,990	20/8	93	130	39.8%	21/8	190	46.2%
3951	朝日印刷	東2	902	21/3	1,160	1,600	37.9%	22/3	1,800	12.5%
6635	大日光	東JQ	501	20/12	160	220	37.5%	21/12	240	9.1%
5921	川岸工	東2	2,511	20/9	1,090	1,490	36.7%	21/9	1,550	4.0%
7413	創健社	東JQ	2,004	21/3	11	15	36.4%	22/3	20	33.3%
5217	テクノクオツ	東JQ	21,000	21/3	1,462	1,990	36.1%	22/3	2,100	5.5%
3161	アゼアス	東2	762	21/4	280	380	35.7%	22/4	430	13.2%
4976	東洋ドライ	東JQ	2,500	21/6	332	450	35.5%	22/6	600	33.3%
3623	ピリングシス	東マ	1,548	20/12	158	210	32.9%	21/12	280	33.3%
7871	フケビ	東2	453	21/3	340	450	32.4%	22/3	800	77.8%
5856	LEIH	東2	81	21/3	401	530	32.2%	22/3	630	18.9%
7705	ジューエル	東2	3,155	21/3	3,190	4,200	31.7%	22/3	4,500	7.1%
5189	桜ゴム	東2	4,470	21/3	137	180	31.4%	22/3	580	222.2%
5997	協立エアテク	東JQ	563	20/12	510	670	31.4%	21/12	720	7.5%

* 会社四季報秋号の発売に伴い、東証1部上場以外の企業を対象に、今期経常利益予想について東洋経済予想が会社発表予想を上回っており、かつ東洋経済予想が来期についても増益予想となっている企業について9/30に検索したところ312銘柄が該当した。ここでは、その中から今期経常利益予想について会社発表を東洋経済が上回る企業の乖離率上位50社を掲載している。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しく御願います。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

山和証券店舗網

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室